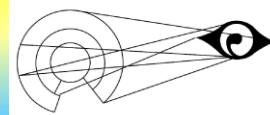


平成28年度北海道教育研究所連盟委員会



平成29年2月10日（金）、北海道立教育研究所において、平成28年度北海道教育研究所連盟委員会を開催しました。

委員会では、平成28年度の事業等についての報告及び平成29年度の事業計画をはじめ、第15次共同研究の報告及び第16次共同研究（案）など、協議されたすべての議案が4月に実施される総会で提案されることとなりました。

後半は、平成29年度道研事業計画の情報提供や各教育研究所・研修センターの取組について情報交換を行いました。



委員会の様子

情報提供：平成29年度の道研事業計画について

■ 遠隔システムを活用して行う「管内研修センター等連携」研修講座（ミニ道研）についての御意見

- 今年度の遠隔研修に参加した当研修センター所員から、研修の内容や方法が練られていけば北海道の研修の在り方としてよいのではないかとの声があった。
- 講座内容について、現在、先生方が課題と感じている道德教育や英語教育など、管内のニーズに対応しているとよい。
- 実施期間について、夏期休業中は教育研究所・研修センター独自の研修講座が集中することから、日程の調整に工夫が必要である。
- 遠隔研修に各教育研究所・研修センター所員が運営協力をする場合は、役割が明確になっているとよい。
- 講座内容が希望する内容と異なる場合もあることから、ミニ道研以外に、各教育研究所・研修センターが独自で開催する研修講座への講師派遣があるとよい。

情報交換：各教育研究所・研修センターの各種事業の取組及び課題について

■ 域内の課題やニーズの把握とその対応の在り方

- 講師の力量を高めるため、近隣のセンターとの情報交換を密にし、他のセンターで行われる講座に所員を派遣して研修させたり、外部講師を招いた講演を行ったりすることを考えている。
- 所員の力量を高める手立てや、取組がつながっていくような所員のローテーションのシステムづくり、学校の研究を深めるための研究方法の改善が必要である。

■ キャリアステージに応じた教員研修の取組

- 他の研修センターの取組を参考に、キャリアステージに応じて3段階に分けた一覧を作成したことは有効であった。
- 教育局と連携し、若手教員が授業を行う際の指針となる、管内の課題に対応した教科ごとの学習指導モデルを作成した。その上で、実際にモデルに基づいた授業を実施し、検証を行っている。

■ 初任者及び若手教員への支援を意識した取組

- 主幹教諭に対して、若手教員の支援の具体について研修を行うことにより、メンターの育成を目指している。
- 長期休業中に行っている、教務主任、研修担当、生徒指導担当など役職を限定した研究協議会の中で、若手教員育成について扱っている。

■ 域内への研究・研修事業の普及の在り方

- 学校の小規模化が進んでいる中、教え学び合う学校文化を大切にし、校内研修の活性化を図ることを目指すとともに、市町村の教育研究所を活用し、校内研修に課題を感じている学校への支援を行いたいと考えている。
- 研究紀要のダイジェスト版を作成し、管内の全職員に配付するとともに、研究発表大会に参加した教員が各学校に持ち帰り、翌日の朝の打合せで報告するようお願いしている。



協議の様子